

# 特許 & 技術レポート

河 合同特許法律事務所/SEOUL TECHNO R&C CO., LTD.

2024-02

ハイライト：

先端技術の優先審査、今年上半期に二次電池に拡大	1
特許庁、今年変わる商標・デザイン制度の説明会を開催	2
アイバスター社の商標「グリップトック」、米特許庁への登録通過 …	3
半導体二次電池分野「2023年、産業財産権の出願増加」	4
「正確度99%」死を招く敗血症、素早く診断するAIが韓国から	5



## IP制度

### 先端技術の優先審査、今年上半期に二次電池に拡大

- 新年の優先審査制度改編…先端技術の迅速な権利化を支援-
- 規制特例対象企業に一括審査による統合(ワンストップ)審査サービスを提供-

特許庁は2024年を迎え、優先審査対象を新たに再編し、一括審査制度の申請対象を拡大するなど、迅速な審査のための基盤を築いた旨明らかにした。

〈先端技術に対し優先審査による迅速な権利化を支援〉

今後の第4次産業革命をリードする先端産業技術に優先審査を集中させる。2022年の半導体から始まり、2023年のディスプレイに続いて、2024年上半期には二次電池まで先端技術の優先審査分野を拡大する予定だ。これに伴い、先端技術は以前より容易に優先審査が申請でき、優先審査決定後2ヶ月以内に審査を受けられる。

グリーン技術に関する出願も、これまで国の支援や認証を受けなければ優先審査を受けることができなかったが、グリーン技術関連の特許分類が付与されれば、要件が緩和されて優先審査を受けられる。

また、不要不急と思われる対象を整理し、関連法令の改正により、専門機関に先行技術の調査を依頼した出願等も優先審査の対象から外される。

## 自立走行・スマートファームなど融合・ 複合産業の専担「新産業商標審査課」 を本格的に運営

-商標権取得の短縮に期待

-AI、ビッグデータなど先端産業分野の商標出願増加に積極的対応

-商標権取得期間の短縮などで韓国企業の競争力の向上に期待

特許庁が、融・複合新産業分野の商標出願における迅速な権利化を支援するために、自律機構制度を活用して「新産業商標審査課」を新設運営する。自律機構制度は、国政課題、機関長が注力する事業及び緊急な懸案に対応するために、機関長の責任の下で部署別に機構を設けて運営する制度だ。

新産業商標審査課は、韓国の中核産業である自動車(商品類区分第07類)、半導体、情報通信(第09類)、研究開発業(第42類)分野の商標出願のうち、自動車、ソフトウェア及びセンサーの融合商品である「自立走行」や農業技術及び情報通信の融合商品である「スマートファーム」など、複数の商品の属性を有する新たな融・複合産業分野の審査を担当する。

ここ3年間(2020~2023年)の主な融・複合新産業分野商品の商標出願は、年平均で自立走行48.8%、AI39%、ビッグデータ17.7%等と大きく増えている。

これまで、国際商品分類体系により既存の産業分野に合わせて商標審査が行われていたため、先端の融・複合産業及び新たな産業分野の商標出願の増加に積極的に対応できていないとの指摘があった。

これに対し、特許庁は、当該分野の商標出願における専担審査課である「新産業商標審査課」を新設し、韓国企業の商標権取得期間を短縮し、現場審査の強化等の積極的な行政を通じて審査の一貫性と質を高める考えだ。

特許庁の商標審査政策局長は、「次第に高度化して細分化されている新産業分野の商標出願に対す

る専門担当審査及び権利取得期間を操り上げることで、企業の競争力が高まるものと期待される」とし、「今後も速くて正確な審査を行うために努力し続ける」と語った。

## 特許庁、今年変わる商標・デザイン制度 の説明会を開催

-「商標共存同意制」、「仮想サービスの分類基準」などを紹介

特許庁は、1月25日に韓国知識財産センターにて、改正された商標・デザイン制度を紹介する「2024年、商標・デザイン制度の動向説明会」を開催した。

説明会は、商標共存同意制、仮想サービスの分類基準など、商標分野の制度の改善事項、及び新規性喪失における例外の適用拡大、優先権主張審査の簡素化などで、デザイン関連制度の変化を中心に進められた。

昨年5月から施行されている商標共存同意制は、先登録(出願)権者が自身の商標と同一・類似している後出願商標の登録に同意した場合、商標登録が可能となる制度で、これに関する適用要件及び取消し理由などについて詳しく説明した。商品分類制度に関しては、商品間の類似判断のための分類整理、及び仮想環境サービスにおける分類基準に関する事項が紹介された。

デザインに関しては、新規性の擬制主張の緩和などが主な内容で、昨年末から施行されている改正デザイン保護法及びこれに関する審査基準の変化、デザイン図面に関する項目の簡素化など、改正された内容について説明された。



## 特許判例

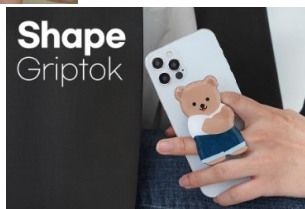
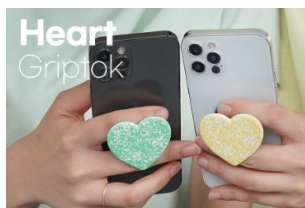
### アイバスター社の商標「グリプトック」、米特許庁への登録通過…根本的な商標権行使が可能に

アイバスター (iBURSTER) 社のグリプトック (Griptok) が、米国特許庁で登録を受け、根本的な商標権行使が可能になった。

アイバスターは、「グリプトック」関連の特許権を韓国だけでなく米国、日本、中国、台湾、ヨーロッパ、オーストラリア、インド、カナダなど43カ国で保有しており、グリプトック及びプロサイン (ProSign) のブランド二種を運営している。ユーザのスマホライフに、便利で差別化された耐久性とデザインの製品を提供するというもの。

携帯電話のアクセサリのうち、「Smart Tok (スマホグリップ)」といわれるものと「グリプトック」とが誤解されるが、「グリプトック」の名称はアイバスターの固有ブランドだ。

アイバスターは、現在「グリプトック」のブランド商標権を世界で最も多く保有しており、その始まりともいえるアイバスターのナム代表は、「当該商標及びブランドは無断で盗用したり侵害してはならず、侵害した場合には商標権違反に関し、商標法上の処罰を受けるので注意を要する」と語った。さらに、「グリプトックという名称を使用して製品を制作・販売してきた企業が多くあるが、これらの内容を



知りつつも、アイバスターの許可なく『グリプトック』というブランド名を使用した場合、商標権侵害に該当する。ただし、アイバスター本社から物品を要請して販売する場合は異なる。また、アイバスターブランドの『グリプトック』とのコラボであったり製作により、アイバスターのデザインを製作して販売するものはこれに該当しないと加えた。

一方、現在「グリプトック」ブランドは、国内外で商標権を守るため多くの活動を行っている。グリプトックの製品及び名称を含むもの全てに関し、乱用している企業には名称変更を要請し、ブランドを認知させる為に企業とのコラボも多く行っている。NAVER (韓国の大手ポータルサイト) は以前「グリプトック」というカテゴリーを用いていたが、「アイバスター」のブランド名であることを把握して、スマートトークという名称に修正している。



## 紛争

### 中国で偽物の「スタンバイミー」を販売…結局刀を抜いたLG電子、特許侵害訴訟を提起

—類似製品100万ウォン(約11万円)以下の低価格で販売

—流通・販売会社を対象に特許侵害訴訟

LG電子が、人気製品「スタンバイミー (StanbyME)」の類似製品を流通・販売してきた業者に対して、法的対応に乗り出した。

LG電子は、2023年12月15日に自社のスタンバイミーの類似製品を流通・販売している(株)PDKENT (旧PDK電子、以下PDK)を相手取って、ソウル中央地方法院に特許侵害差止め訴訟を提起した。

LG電子は、PDK側が中国A社が製造した類似製品を輸入して、「タッチトーク」というブランドで韓国

に流通・販売している事実を確認した。2021年に発売されたLGスタンバイミーは、ムービングホイールが搭載されて自由に移動でき、画面の高さや方向・角度なども自由に調節できるのに加えて、画面のタッチで簡単に操作できる新概念のライフスタイルスクリーンだ。

スタンバイミーは、正式発売前の予約販売が「完売」となる程に人気を集めた。LG電子は現在、これに関する国内外の特許を110件余り保有している。同社は、PDK側が類似製品を販売してスタンバイミーに関する特許を侵害し、スタンバイミー、スタンバイミーGO等のライフスタイル製品の先導メーカーとして市場で築いてきたブランド価値を毀損したと判断した。

LG電子は、PDK側に特許権侵害を警告して販売の中止を求めるなど円満な合意のために努力してきたが、PDK側が類似製品の輸入・販売を継続していたため、訴訟を提起することになった。

LG電子の訴訟提起後、PDK側が既に保有していた輸入品の全てをメーカーに返品して販売を中断し、市場からの撤退を決めたことにより、LG電子は近くPDKに対する訴訟を取り下げるものと伝えられている。

LG電子は今後、ライフスタイル製品はもちろん、LG電子製品全体に対する信頼や顧客満足度を阻害する類似製品の流通・販売に対する監視と、知的財産権の侵害に対する分析をさらに強化するとの計画だ。



LG電子のスタンバイミー



中国製の模倣製品



## 半導体二次電池分野

### 「2023年、産業財産権の出願増加」

- 2023年の特許出願、24.3万件で歴代最高を記録
- 特許・商標・デザインなど産業財産権全体の出願、0.03%増加

特許庁は、「2023年の特許など産業財産権(特許、実用新案、商標及びデザイン)の出願統計を分析した結果、産業財産権の出願が計55.7万件を記録し「2022年に比べ上昇傾向に転換した」と明らかにした。

産業財産権を権利別に見ると、特許は前年比2.4%増の24.3万件、商標は前年比1.5%減の25.5万件、デザインは前年比2.3%減の5.5万件が出願された。

特許出願の増加により、産業財産権全体における出願は、2022年に比べ小幅の増加(0.03%)となった。

\*産業財産権の出願件数:2022年/55.6万件(▲6.1%)→2023年/55.7万件(0.03%)

<2023年の特許出願2.4%増加・・・半導体・二次電池など先端・主力産業分野中心>

2023年の韓国の特許出願は、世界的物価上昇による高金利の状況にもかかわらず、前年比2.4%増の24.3万件で歴代最高値を記録した。

出願人を類型別にみると、中小企業(65,380件、3.8%)、大企業(48,391件、7.6%)、大学・公共研究機関(31,441件、9.2%)は増加し、外国人(52,145件、▲3.2%)、国内の個人(33,522件、▲4.0%)は減少している。

技術分野別(特許出願後、技術分類までに約3ヶ月要するため、2023年第3四半期の累計基準による)の出願を見ると、半導体(12.3)、二次電池を含む電気機械/エネルギー(11.4)、デジタル通信(10.3)など先端・主力産業分野を中心に増加し、コロナ禍で浮上した

非対面(デジタル化)関連技術である電子商取引(▲6.0%)及びオーディオ映像技術(▲6.6%)等の分野は減少した。

韓国の主力産業分野における特許出願の増加は、次第に激化する世界の技術覇権競争の中で、韓国企業が、半導体・二次電池など国の未来を担う先端産業分野のサプライチェーンを自ら確保するために、戦略的な知的財産経営をなしてきた結果とみられる。

<商標出願、小幅に減少も個人の出願は5.0%増加…個人の創業活性化が反映>

2023年の韓国内の商標出願は、前年比1.5%減の25.5万件であり、出願人の類型別では国内の個人(123,005件、5.0%)は増加し、中小企業(77,710件、▲5.0%)、外国人(13,873件、▲2.2%)、大企業(11,126件、▲12.1%)、及び中堅企業(10,755件、▲7.0%)は減少した。

商品分類別に見ると、広告業(4.4)、飲食業(3.6)、コーヒー/パン/菓子(5.3)などが増加したが、これは、小規模自営業者・個人が創業と共に商標出願したためとみられる。

<2023年のデザイン出願2.3%減少…中堅企業は17.2%増>

2023年の韓国内のデザイン出願は、前年比2.3%減の55,335件で、出願人の類型別では大企業(3,712件、2.1%)、中堅企業(2,726件、17.2%)及び外国人(5,400件、4.4%)が増加した一方、国内の個人(22,566件、▲3.3%)及び中小企業(19,558件、▲5.9%)は減少した。



## 「正確度99%」死を招く敗血症、素早く診断するAIが韓国から

延世大学医学部医生命システム情報学室のパク・ユラン教授、セブランス病院呼吸器内科のチョン・ギョンス教授、トモキューブ社のミン・ヒョンソク博士らが、CD8 T細胞の3D画像データを活用して敗血症を診断し予後を予測できるAIモデルを開発し、99%以上の正確度を示したことを明らかにした。

敗血症は、文字通り血が腐る病気であり、傷・呼吸器・消化器官などを通じて微生物(病原体)に感染した後、全身に炎症が広がって生命が脅かされる。感染に対する非正常な人体反応であり、主要臓器に障害が生じるが、発病率及び死亡率も高い。

このような敗血症に対する免疫反応は複雑で患者によって異なるため、迅速な診断と措置が重要となる。幾つもの臓器への影響も速く、治療が遅れると死に至る可能性が高まる。

問題は、現在敗血症の診断に使われる代表的なバイオマーカー「C反応性タンパク質(CRP)」、「プロカルシトニン(PCT)」等は、反応速度が遅いため診断が遅れることだ。また、炎症指標である「インターロイキン-6(IL-6)」等のバイオマーカーは、標準化が十分でなく診断結果を解釈する上で困難を伴う。敗血症の原因菌を調べるために患者の血液を採取した後、菌を培養し検査結果を待つまで3~5日もかかる。こうした問題から、新たなバイオマーカーを発掘する必要があった。

そのため研究チームは、免疫細胞CD8 T細胞の画像データとAIモデルを活用し、敗血症の診断及び予後を予測できるかどうかについて確認した。

-敗血症回復群8名の血液サンプルからCD8 T細胞を分離して画像を撮影した。撮影は敗血症ショック診断時点(T1)、敗血症ショック解消時点(T2)、退院前

(T3)の3つの時点に分けて行い、ホロトモグラフィ顕微鏡を使用した。ホロトモグラフィ技術は、細胞の構造の変化に影響を与える染色過程がなく、生きている免疫細胞の3D画像を迅速かつ安定に得ることができる。

-各時点で撮影した画像をディープラーニング基盤のAI分類モデルを通じて、健康な対照群20名の画像と比較分析した。敗血症ショック診断時に採取された画像は、敗血症ショックの診断の可能性を評価するために用い、生存患者群と非生存患者群の敗血症ショックの診断時に採取された画像は、敗血症ショックの予後を予測するために用いた。

-AIモデルの予測性能を受信機作動特性曲線(AUROC)指標で分析した。AUROCは「ROC曲線の下面積」という意味で、ある疾患を診断するための特定検査ツールの診断正確度を示す統計技法であり、主にAIモデルの性能評価の指標として使われる。通常、1に近いほど性能に優れ、0.8以上の場合、高性能モデルと評価される。

敗血症を診断して予後を予測するためのAIモデルの予測正確度を分析した結果、AUROCが診断領域(a)では一つの細胞のみを通じて0.96(96%)、予後予測領域(b)では0.98(98%)の性能が出ており、二つの細胞を活用して予測した場合、両領域とも0.99(99%)以上の高い予測性能を示した。

分析の結果、敗血症診断のために一つの細胞のみ

の画像を使用した場合、AIモデルの予測正確度(AUROC)は0.96(96%)、二つの細胞の画像を使用した場合は0.99(99%)以上の高い性能を示した。

予後予測モデルにおいても、単一細胞の画像で0.98(98%)の正確度を示し、二つの細胞の画像を用いた場合は0.99(99%)以上の高い性能を示した。

チョン教授は、「今回の研究を通じて、CD8 T細胞の三次元画像により敗血症のバイオマーカーの役割について究明することができた」とし、「AIモデルを通じて敗血症患者の診断及び予後の予測を迅速かつ正確に行い、患者に適した治療を決める上で役立つものと期待する」と語った。

今回の研究結果は、国際学術誌「Light: Science & Application」に掲載されている。

## 韓国における知的財産問題でお悩みですか 新しい選択、HA&HAにお任せ下さい。

(調査・特許・実用新案・デザイン・商標の出願及び登録、著作権、電子商取引、  
インターネット上の権利、コンピュータープログラム、侵害訴訟及び各種紛争)

### 河 合同特許法律事務所

ソウル市瑞草区Juheung 3-Gil 1 栄和B/D(盤浦洞)  
Tel : +82-2-548-1609  
Fax : +82-2-548-9555, 511-3405  
E-mail : haandha@haandha.co.kr  
Website : <http://haandha.co.kr>

### SEOUL TECHNO R&C CO., LTD.

ソウル市瑞草区Juheung 3-Gil 1 栄和B/D(盤浦洞)  
Tel : +82-2-3443-8434  
Fax : +82-2-3443-8436  
E-mail : [st@stpat.co.kr](mailto:st@stpat.co.kr)